

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月11日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 龍城
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長 近藤 規央
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門長 近藤 規央
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2022年3月1日 至2022年11月30日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	15,143,363	15,592,892	20,100,636
経常利益 (千円)	793,503	715,387	823,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	619,421	406,568	665,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,137,075	1,959,174	1,768,004
純資産額 (千円)	21,633,935	23,937,313	22,260,036
総資産額 (千円)	26,958,393	29,191,718	26,908,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.72	113.64	183.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	72.8	73.8

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.33	15.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきた中で、ウクライナ情勢の緊張が長期化しており、また、新型コロナウイルスの感染拡大は一服感があるものの、新型コロナウイルス感染症対策としては各国政府対応に温度差があり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましても、行動制限の緩和が政府より打ち出され、経済活動は一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な半導体不足及び原油高の影響を強く受けており、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至っておりません。また、円安の急激な進行により物価上昇がみられ、企業活動、家計の消費行動に重大な影響が見られます。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、電動化の推進、自動運転や安全装備などの技術開発への投資は継続されるものの、半導体不足等の影響を強く受けており、生産額の計画値に対して下振れリスクが強く懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度から継続して、工作機械分野での収益機会の獲得及びデータとデジタル技術の融合による生産効率の一層の向上を目的とした活動を行っております。また、カーボンニュートラル推進課を新設し、地球温暖化防止への活動を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,592百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は145百万円（前年同四半期比64.6%減）、経常利益は715百万円（前年同四半期比9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は406百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

当地域におきましては、国内の自動車生産は世界的な半導体不足の影響などを受け、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準には至らず、売上高は6,743百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

また、継続して経費最小活動に取り組んだものの、売上原価や販売費及び一般管理費の増加を吸収することはできず、セグメント損失は291百万円（前年同四半期は144百万円のセグメント損失）となりました。

#### アジア

当地域におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により失速していた受注が徐々に回復し、売上高は4,634百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

また、生産性の改善を進めているものの、労務費高など固定費負担が増加したことなどにより、セグメント利益は158百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

#### 北米・中米

当地域におきましては、円安による好影響はあるものの、需要に一服感が見られ、工具需要が減少していることなどにより、売上高は1,874百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

また、物価の上昇が継続的に続いており、それにともなって売上原価の上昇に歯止めがかからず、セグメント利益は122百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

#### オセアニア

当地域におきましては、断熱材の需要が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は1,813百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

また、堅調な受注に支えられ利益を確保したものの、材料費の高騰などにより、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

#### その他

当地域におきましては、売上高は527百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,283百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が601百万円、原材料及び貯蔵品が338百万円、有価証券が316百万円、機械装置及び運搬具（純額）が269百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して、605百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が151百万円、支払手形及び買掛金が131百万円、未払法人税等が84百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,937百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,677百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が995百万円、利益剰余金が245百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.8%となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,306,778	4,306,778	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	4,306,778	4,306,778	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	4,306,778	-	2,882,016	-	4,132,557

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,557,300	35,573	-
単元未満株式	普通株式 20,278	-	-
発行済株式総数	4,306,778	-	-
総株主の議決権	-	35,573	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町平子26番地	729,200	-	729,200	16.93
計	-	729,200	-	729,200	16.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,592,033	9,193,892
受取手形及び売掛金	2,896,945	3,128,839
電子記録債権	998,242	940,895
有価証券	673,531	990,458
商品及び製品	1,406,295	1,425,577
仕掛品	639,897	747,676
原材料及び貯蔵品	591,608	930,420
その他	423,537	464,051
貸倒引当金	14,478	15,548
流動資産合計	16,207,612	17,806,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819,062	1,995,750
機械装置及び運搬具(純額)	4,041,600	4,311,594
土地	2,129,848	2,197,402
建設仮勘定	110,201	75,557
その他(純額)	199,569	206,188
有形固定資産合計	8,300,282	8,786,493
無形固定資産	470,124	567,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,514	1,219,642
長期貸付金	6,080	5,880
繰延税金資産	474,952	578,906
その他	229,879	251,550
貸倒引当金	24,846	24,846
投資その他の資産合計	1,930,581	2,031,134
固定資産合計	10,700,988	11,385,455
資産合計	26,908,600	29,191,718



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,115	1,113,070
短期借入金	388,923	391,624
1年内返済予定の長期借入金	179,060	172,402
未払法人税等	150,165	234,919
賞与引当金	132,080	283,443
その他	1,406,061	1,648,689
流動負債合計	3,237,407	3,844,149
固定負債		
長期借入金	128,866	91,766
繰延税金負債	164,343	119,667
役員退職慰労引当金	41,940	44,940
退職給付に係る負債	810,445	821,145
その他	265,561	332,735
固定負債合計	1,411,156	1,410,255
負債合計	4,648,564	5,254,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,162,607	4,133,694
利益剰余金	13,890,681	14,136,256
自己株式	1,042,493	1,042,750
株主資本合計	19,892,811	20,109,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,230	315,466
為替換算調整勘定	92,352	1,088,155
退職給付に係る調整累計額	449,868	257,392
その他の包括利益累計額合計	34,284	1,146,229
非支配株主持分	2,401,510	2,681,867
純資産合計	22,260,036	23,937,313
負債純資産合計	26,908,600	29,191,718

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	15,143,363	15,592,892
売上原価	11,730,012	12,113,822
売上総利益	3,413,351	3,479,069
販売費及び一般管理費	3,000,794	3,333,078
営業利益	412,556	145,991
営業外収益		
受取利息	30,443	46,202
受取配当金	22,331	28,506
為替差益	148,610	356,862
持分法による投資利益	50,511	33,460
技術指導料	41,007	34,919
その他	94,287	74,249
営業外収益合計	387,192	574,200
営業外費用		
支払利息	4,701	3,108
売上割引	172	-
その他	1,370	1,696
営業外費用合計	6,244	4,804
経常利益	793,503	715,387
特別利益		
固定資産売却益	128,288	4,430
投資有価証券売却益	102,130	-
特別利益合計	230,419	4,430
特別損失		
固定資産除売却損	10,265	5,529
投資有価証券売却損	875	-
ゴルフ会員権評価損	307	-
特別損失合計	11,447	5,529
税金等調整前四半期純利益	1,012,475	714,288
法人税、住民税及び事業税	307,216	249,403
法人税等調整額	3,353	21,198
法人税等合計	303,863	228,205
四半期純利益	708,611	486,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	89,189	79,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,421	406,568

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	708,611	486,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,952	7,764
為替換算調整勘定	341,808	1,271,913
退職給付に係る調整額	103,565	194,157
持分法適用会社に対する持分相当額	1,041	14,785
その他の包括利益合計	428,463	1,473,091
四半期包括利益	1,137,075	1,959,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,152	1,587,083
非支配株主に係る四半期包括利益	159,923	372,091

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 )第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り )

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

( 新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項 )

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	768,140千円	827,123千円
のれんの償却額	16,449	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 定時株主総会	普通株式	55,015	15	2021年2月28日	2021年5月20日	利益剰余金
2021年10月13日 取締役会	普通株式	55,011	15	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 定時株主総会	普通株式	71,554	20	2022年2月28日	2022年5月19日	利益剰余金
2022年10月12日 取締役会	普通株式	89,439	25	2022年8月31日	2022年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,871,595	4,511,166	1,878,514	1,378,636	14,639,913	503,450	15,143,363	-	15,143,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,601,567	519,865	19	-	2,121,452	24,165	2,145,617	2,145,617	-
計	8,473,162	5,031,031	1,878,534	1,378,636	16,761,365	527,616	17,288,981	2,145,617	15,143,363
セグメント利益又 は損失( )	144,237	167,250	183,248	115,144	321,405	50,975	372,380	40,176	412,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
超硬工具関連 事業	5,536,333	4,634,172	1,874,718	-	12,045,225	527,349	12,572,574	-	12,572,574
自動車部品関 連事業	262,363	-	-	-	262,363	-	262,363	-	262,363
包装資材関連 事業	-	-	-	1,813,565	1,813,565	-	1,813,565	-	1,813,565
その他	944,388	-	-	-	944,388	-	944,388	-	944,388
顧客との契約 から生じる収 益	6,743,085	4,634,172	1,874,718	1,813,565	15,065,542	527,349	15,592,892	-	15,592,892
外部顧客への 売上高	6,743,085	4,634,172	1,874,718	1,813,565	15,065,542	527,349	15,592,892	-	15,592,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,377,142	509,512	1,914	-	1,888,569	30,714	1,919,283	1,919,283	-
計	8,120,228	5,143,685	1,876,632	1,813,565	16,954,112	558,063	17,512,176	1,919,283	15,592,892
セグメント利益又 は損失( )	291,223	158,039	122,504	58,163	47,484	51,528	99,013	46,978	145,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高及びセグメント損益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	169円72銭	113円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	619,421	406,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	619,421	406,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,649	3,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年10月12日開催の取締役会において、次のとおり当期中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

(イ) 配当金の総額.....89,439千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月11日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。